

V-3 主要市町村による観光政策

新型コロナウイルス感染症関連施策では、自市町村内及び自都道府県内の居住者向け需要喚起策を実施
観光担当部署で求められる技能・知識に関する不足感は改善傾向

当財団では、自主研究として地方公共団体を対象とする観光政策に関するアンケート調査を2014年度から継続的に実施している。2020年度は、2019年度から引き続き、都道府県と市町村で可能な限り統一した調査票を用いて実施した。調査項目については、新型コロナウイルス感染症に関連する項目を新たに設置した上で、2018年度から継続して設定している項目は特に重要と思われるものに絞り、調査を行った。市町村を対象とする調査については、各地の観光動向を勘案し、政令指定都市20市を含む180市町村を対象として選定した。

主な調査項目としては、各市町村における観光行政に関わる基盤整備の状況（職員数、予算、職員の知識・技能）、2019年度の観光政策・重点施策、都道府県との役割分担、新型コロナウイルス感染症の流行に対する施策等について質問した。ここでは、アンケート調査結果の一部を紹介する*。

* 2020年9月16日時点までに回答を得た123市町村（回答率68.3%）の集計結果。なお、記載したデータは速報値であり、今後の精査次第で最終的な結果が異なる可能性がある。

(1) 主要市町村の観光行政に関わる基盤整備の状況

主要市町村に設置されている観光担当部署の職員数・予算・職員の知識・技能について、その実数（職員数・予算のみ）と過不足に関する感覚を尋ねた。

① 観光担当部署の職員数

観光担当部署に在籍する職員数について、政令指定都市16市を含む123市町村から回答を得た。職員数の平均値は14.2人、中央値は12.0人であり、昨年から大きな増減は見られなかった。

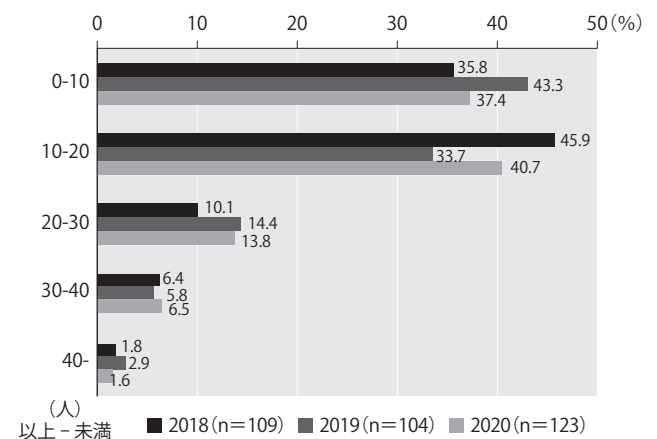
職員数の分布は図V-3-1に示す通りである。10人以上20人未満が50市町村（40.7%）と最も多く、10人未満が46市町村（37.4%）、20人以上30人未満が17市町村（13.8%）、30人以上40人未満が8市町村（6.5%）であった。このうち政令指定都市についてみると、回答を得た16市のうち10人未満の自治体が1市、10人以上20人未満が4市、20人以上30人未満が6市、30人以上40人未満が3市、40人以上が2市であった。

続いて、観光担当部署における業務の量や難易度と比較した職員数の過不足度について、「不足している」を1、「どちらでもない」を4、「十分である」を7とした7段階による評価を求めた。結果は図V-3-2に示す通りである。1～3を選ん

だ自治体が47市町村（38.2%）、4を選んだ自治体が48市町村（39.0%）、5～7を選んだ自治体が28市町村（22.8%）であった。2018年度、2019年度の結果と比較すると、1～3と回答した市町村が減少し、4（どちらでもない）と回答した市町村が増加している一方で、5～7と回答した市町村の割合はほぼ変化が見られないことから、職員の不足感はやや改善傾向にあるものの、依然として十分な水準にある市町村は限られていることがうかがえる。

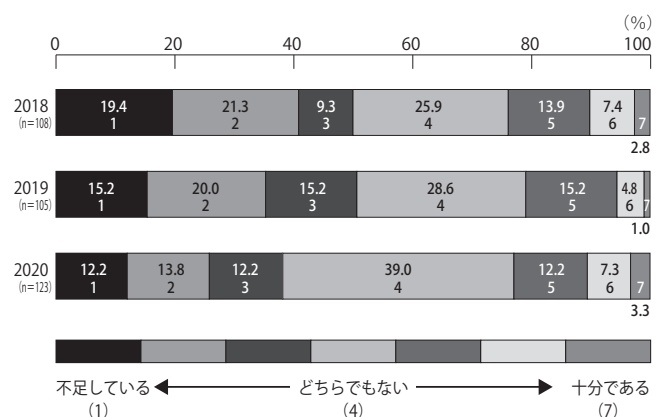
また、政令指定都市のみを見てみても、5市が1～3を、7市が4を、3市が5～7を選択しており、そのほかの市町村と同様の傾向にあることがわかった。

図V-3-1 観光担当部署の職員数



出所：「観光政策に関するアンケート調査（2020）」（公財）日本交通公社
* 役職や雇用形態による加重なし。出向受入中の人数を含み、出向中の人数を含まない

図V-3-2 観光担当部署の職員数に関する不足感



出所：「観光政策に関するアンケート調査（2020）」（公財）日本交通公社

② 観光担当部署の予算

各市町村の観光担当部署に対して執行された2020年度の前平均予算額は728,770千円、中央値は443,345千円であった。

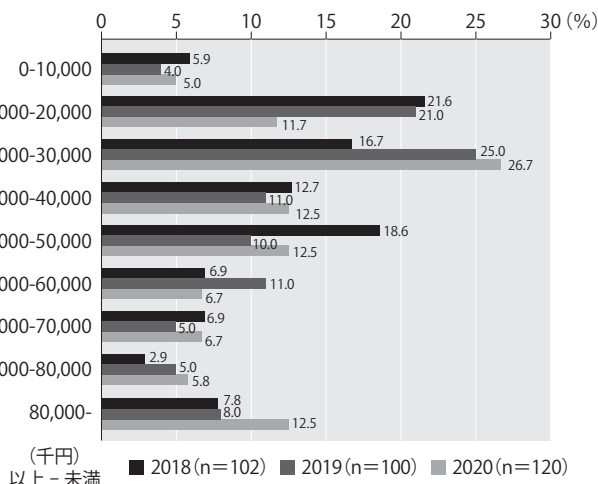
一般に予算額は職員数に比例すると考えられることから、職員数と予算額の両方について回答を得た120市町村（政

令指定都市15市を含む)について、職員一人当たりの予算額を算出した。その結果、平均値は46,817千円/人、中央値は35,786千円/人であり、2019年度と比較すると平均値で20.0%、中央値で17.7%の増加が見られた。職員一人当たりの予算額の分布は図V-3-3に示す通りである。20,000千円以上30,000千円未満が32市町村(26.7%)と最も多く、次いで30,000千円/人以上40,000千円未満及び40,000千円/人以上50,000千円/人未満がいずれも15市町村(12.5%)という結果となった。2018年度、2019年度と比較すると、20,000千円/人未満の市町村が減少した一方で、80,000千円/人以上の市町村の割合が大きく増加するなど、職員一人当たりの予算も全体として増加していることがわかる。

また、政令指定都市16市の2020年度の職員一人当たりの予算額については、平均値が62,383千円/人、中央値が52,604千円/人であり、そのほかの市町村と比較して多い傾向にある。他方で、分布を見てみると30,000千円/人未満が3市、30,000千円/人以上60,000千円/人未満が6市、60,000千円/人以上が7市とばらつきがあり、政令指定都市が必ずしも潤沢な観光予算を有するわけではないといえる。

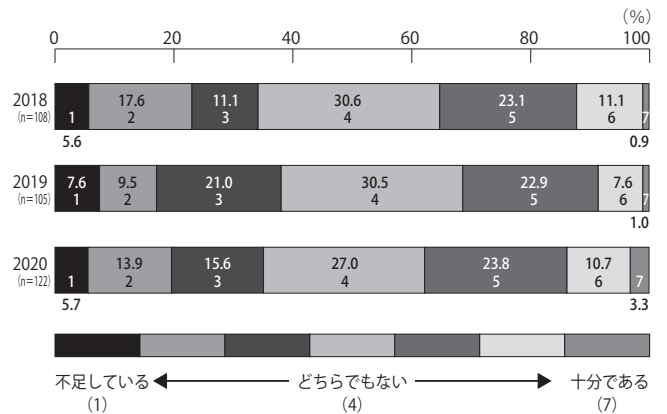
また、観光担当部署における業務量と比較した予算の過不足度について、同様に7段階で質問した。結果は図V-3-4に示す通りである。1~3を選んだ自治体が43市町村(35.2%)、4を選んだ自治体が33市町村(27.0%)、5~7を選んだ自治体が46市町村(37.7%)であった。この結果を見ると、全体として予算が十分であるとはいえず、不足感を感じていることがわかる。また、2018年度、2019年度と比較すると、職員一人当たりの予算額は増加しているにもかかわらず、業務量と比較した予算の過不足度に対する評価に経年での大きな変化は見られなかったことから、予算の増加にともない、新型コロナウイルス対策等の追加的な業務量も増加していることがうかがえる。

図V-3-3 観光担当部署の一人当たりの予算額



出所：「観光政策に関するアンケート調査(2020)」(公財)日本交通公社
*役職や雇用形態による加重なし。出向受入中の人数を含み、出向中の人数を含まない

図V-3-4 観光担当部署の予算額に関する不足感



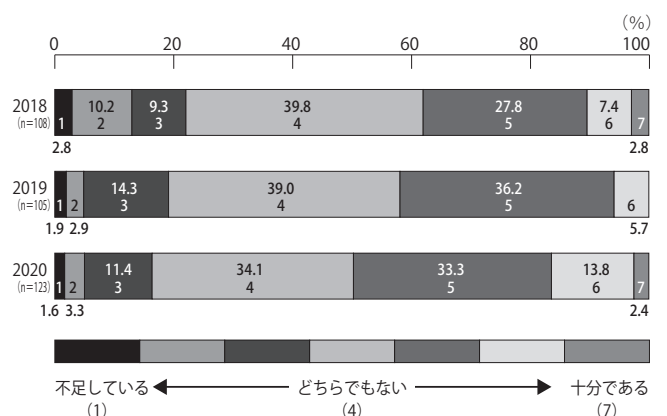
出所：「観光政策に関するアンケート調査(2020)」(公財)日本交通公社

③観光担当部署で求められる技能・知識

続いて、観光担当部署における業務の量と比較した、職員の能力・知識・技能が十分であるか質問し、同様に7段階で評価を求めた。結果は図V-3-5に示す通りである。1~3を選んだ自治体が20市町村(16.3%)、4を選んだ自治体が41市町村(33.3%)、5~7を選んだ自治体が61市町村(49.6%)であった。この結果から、全体として職員の技能・知識に対する不足感を感じている自治体が多いものの、職員数や予算の不足感と比較するとその程度は小さいものと考えられる。特に、政令指定都市についてみてみると、1~3を選択したのが1市、4を選択したのが7市、5~7を選択したのが8市であり、業務に対する職員の知識・技能の不足感に関しては、そのほかの市町村と比較して政令指定都市では少ない傾向にあることがわかる。

また、過去の結果と比較すると、2018年度には22.3%であった1~3を選択した市町村の割合が、2020年度には5.9ポイント減少している一方で、38.0%であった5~7を選択した市町村の割合は12.0ポイント増加しており、観光担当部署で求められる職員の技能・知識に関する不足感、全体としてやや改善の傾向にあるといえる。

図V-3-5 観光担当部署で求められる知識・技能に関する不足感



出所：「観光政策に関するアンケート調査(2019)」(公財)日本交通公社

(2) 主要市町村における2019年度の観光政策・重点施策

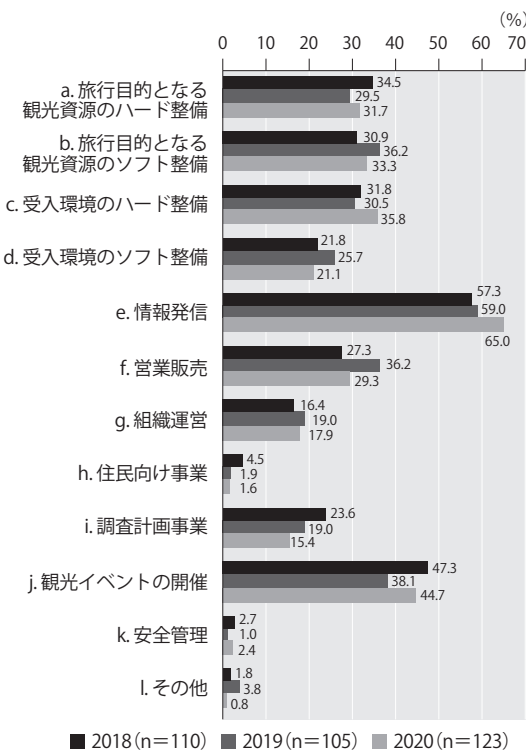
2019年度に市町村が実施した事業について、12の分野のうち代表的なものを3つ選択するよう求めた。

結果は図V-3-6に示す通りである。最も多かったのは「e. 情報発信」で80市町村（65.0%）が選択し、「j. 観光イベントの開催」が55市町村（44.7%）、「c. 受入環境のハード整備」が44市町村（35.8%）であった。

政令指定都市についてみると、最も選択されたのが「e. 情報発信」で、11市が事業を実施したと回答した。さらに「j. 観光イベントの開催」を8市が、「f. 営業販売」を7市が選択しており、そのほかの市町村と同様の傾向がみられた。

2018年度、2019年度の結果と比較すると、最も多く選択された施策が「e. 情報発信」であることは同様であるが、その割合が増加傾向にあることがわかる。また、「j. 観光イベントの開催」についても増加傾向にある。

図V-3-6 2019年度に実施した代表的な事業分野 (3つ選択して回答)



出所：「観光政策に関するアンケート調査（2020）」（公財）日本交通公社

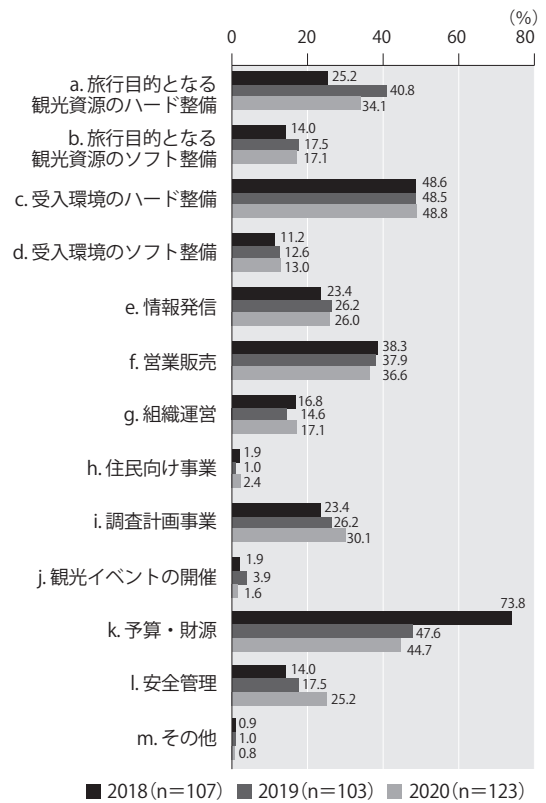
(3) 都道府県との役割分担

市町村が都道府県に主導的な役割を期待する事業分野について、13の分野から特に重要なものを3つ選択した上で、連携や役割分担に関する課題等について自由記述による回答を求めた。

結果は図V-3-7に示す通りである。最も多かったのは、「c. 受け入れ環境のハード整備」で60市町村（48.8%）が選択した。次いで、「k. 予算・財源」を55市町村（44.7%）、「f. 営業販売」を45市町村（36.6%）が選択した。

また、2018年度、2019年度の結果と比較すると、2018年度に約7割の市町村が選択した「k. 予算・財源」の割合が、2019年度と2020年度で5割以下に減少していることがわかる。この理由については、2018年頃から宿泊税等の導入を行うケースが全国各地で見られはじめたこと等により、市町村が自ら財源を確保するための議論が活発になっていることが考えられる。

図V-3-7 都道府県が主導的な役割を期待する事業分野 (3つ選択して回答)



出所：「観光政策に関するアンケート調査（2020）」（公財）日本交通公社

(4) 新型コロナウイルス感染症関連の設問

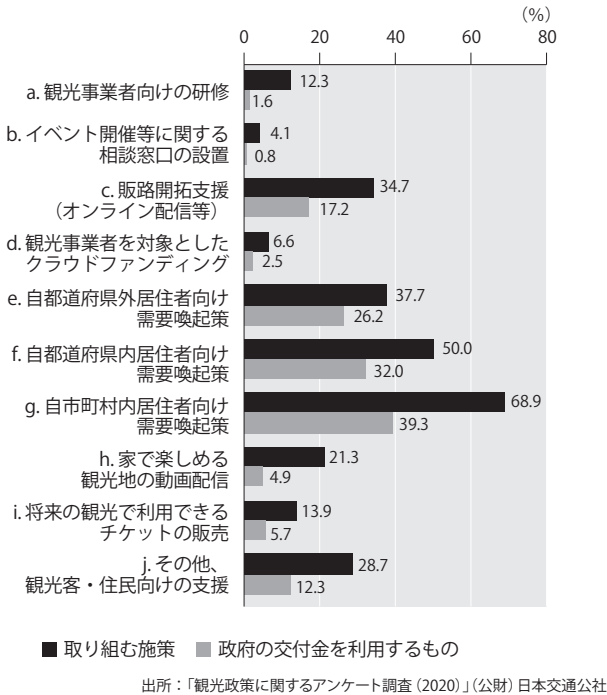
① 新型コロナウイルス感染症対策として取り組んだ施策

新型コロナウイルス感染症対策として、市町村が取り組んだ施策について尋ね、さらに、選択された施策の中から、それぞれの施策に必要な予算の内、50%以上を政府から交付される「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金～脱コロナに向けた協生支援金～」から割り当てる予定の施策についても回答を求めた。

図V-3-8は、市町村が新型コロナウイルス感染症対策として取り組んだ施策のうち、観光に関連する項目についての結果を示したものである。最も回答が多かったのは、「g. 自市町村内居住者向け需要喚起策」で84市町村（68.9%）が選択した。また、政府からの交付金を利用する予定の市町村の数もこの施策が最も多く、48市町村（39.3%）であった。次いで回答が多かったのは、「f. 自都道府県内居住者向け需要喚起策」の61市町村（50.0%）、「e. 自都道府県外居住者向け需要喚起策」の46市町村（37.7%）で、政府からの交付金を活用する予定と回答した割合は、それぞれ32.0%、26.2%であった。

この結果から、新型コロナウイルス感染症の流行によって大きな打撃を受けた観光産業への支援策として、旅行クーポン等による需要喚起策が多く各市町村で最も重視されており、また対象とする消費者の居住範囲は、まずは市町村内を対象とし、徐々に都道府県内、都道府県外の居住者へと対象を広げる傾向がうかがえる。

図V-3-8 市町村が実施する観光に関連した新型コロナウイルス感染症に関する対策 (全て選択して回答、n=121)

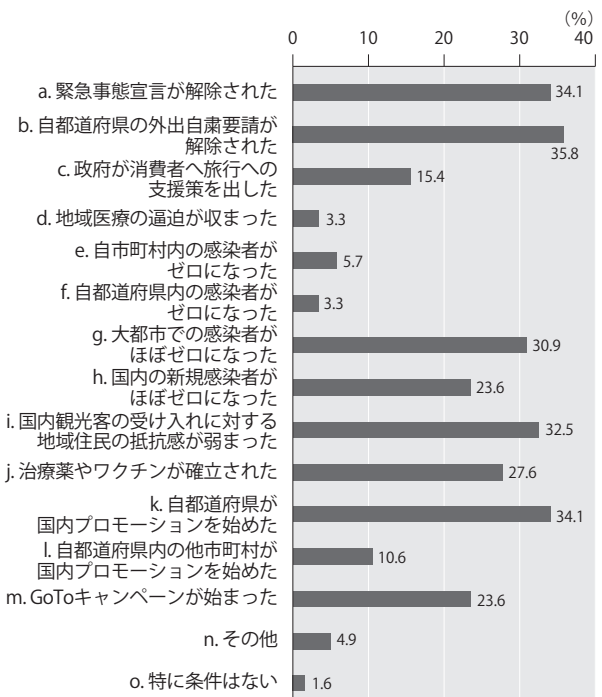


②国内で地域を限定しない観光プロモーション再開条件

新型コロナウイルス感染症拡大を防止の観点から、政府は2020年4月から6月にかけて、都道府県をまたぐ移動の自粛を要請したこと等を受け、各市町村による観光プロモーションは一時休止状態となった。そこで、各市町村が国内客を対象に、地域を限定せずに観光プロモーションを再開する際に重視する条件について回答を求めた。

結果は図V-3-9に示す通りである。最も回答が多かったのは、「b. 自都道府県の外出自粛要請が解除された」で44市町村 (35.8%) が選択した。次いで、「a. 緊急事態宣言が解除された」及び「k. 自都道府県が国内プロモーションを始めた」が42市町村 (34.1%) であった。一方で、「d. 地域医療の逼迫が収まった」や「f. 自都道府県内の感染者がゼロになった」を選択した市町村は少なく、地域内であり感染の拡大していない地方部においては、地域内での感染状況ではなく、政府や都道府県の方針や都市圏での感染状況をプロモーション再開の判断材料としていることが考えられる。一方で、「i. 国内観光客の受け入れに対する地域住民の抵抗感が弱まった」を選択した市町村は40 (32.5%) と比較的多く、地域住民からの理解も重視される条件であることがわかる。

図V-3-9 国内で地域を限定しない観光プロモーション再開条件 (全て選択して回答、n=122)



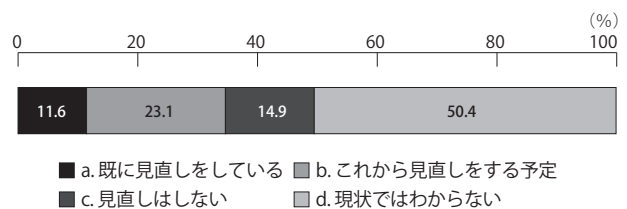
③観光振興に関する見直し状況

新型コロナウイルス感染症の流行を受け、観光振興に関する計画などとターゲット層の見直しを検討しているかについて回答を求めた。

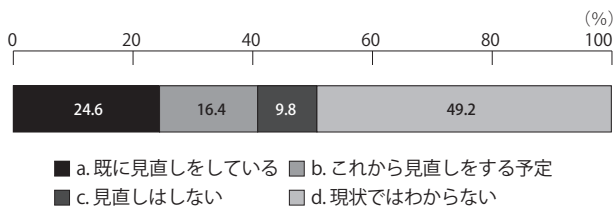
市町村による観光振興に関する計画等の見直し状況については、図V-3-10に示す通りである。「d. 現状ではわからない」が最も多く61市町村 (50.4%) であった。また、「a. 既に見直しをしている」と「b. これから見直しをする予定」という市町村を合わせると、34.7%であった。

また、観光客のターゲット層の見直し状況については、図V-3-11に示す通りである。市町村の計画など見直しと同様に、「d. 現状ではわからない」が最も多く60市町村 (49.2%) であり、「a. 既に見直しをしている」と「b. これから見直しをする予定」という市町村を合わせると、41.0%であった。

図V-3-10 市町村の観光振興に関する計画等の見直し状況 (n=120)



図V-3-11 観光客のターゲット層の見直し状況
(n=121)



出所：「観光政策に関するアンケート調査(2020)」(公財)日本交通公社

(5) 都道府県に対する調査結果との比較

本書前項で取り上げた都道府県に対する調査と、本項で取り上げた主要市町村に対する調査は、一部を除き設問の構成を統一し、比較可能な形式となっている。以下、比較結果の一部を紹介する。

① 主導的な役割を果たすことを期待する事業分野

都道府県が市町村に対して主導的な役割を担うことを期待する事業分野として、最も多く選択されたものは「受け入れ環境のハード整備」(59.1%)であり(図V-2-8)、一方、市町村が都道府県に対して主導的な役割を担うことを期待する事業分野で最も多く選択されたものも、「受け入れ環境のハード整備」(48.8%)であったことから(図V-3-7)、都道府県と市町村の双方が、もう一方に対して「受け入れ環境のハード整備」を期待していることがわかる。また、この傾向は2018年度以降継続していることから、二次交通の改善やWi-Fi環境の導入などの施策について、都道府県と市町村の連携による適切な役割分担を行うことが期待される。

② 新型コロナウイルス感染症関連の設問

新型コロナウイルス感染症対策として取り組んだ施策として、都道府県と市町村の双方において、自地域の居住者を対象とした需要喚起策や、販路開拓支援が重視されるという共通の結果が得られた。この設問は都道府県及び市町村が独自に取り組んでいる施策について複数回答で全て選択していただくよう求めたものであったが、都道府県の方が全体的に選択する項目の数が多く、市町村は少ない結果となった。このことから、全国での感染拡大を受けて、ほぼ全ての都道府県で独自の対策が検討されている一方で、市町村単位では、独自の施策として幅広い対策を検討している自治体はまだ少ない現状が把握できた。

国内で地域を限定せずに観光プロモーションを再開する条件について聞いた設問では、「大都市での感染者がほぼゼロになった」という項目について、都道府県では17.4%が選択したのに対し、市町村は30.9%が選択したほか、「国内観光客の受け入れに対する地域住民の抵抗感が弱まった」という項目については、都道府県では17.4%が選択したのに対し、市町村では32.5%が選択するなど、両者で差が見られた。この結果について、都道府県よりも現場での対処を求められる市町村の方が、都市圏からの観光客の受け入れに慎重であったり、住民からの抵抗感を考慮したりする傾向があると考えられる。

(工藤亜稀)